

東日本大震災15年 東北復興の 現在地と未来



宅地造成

土地を嵩上げて宅地などを整備する土地区画整理事業や、低地から高台に移住を促す防災集団移転促進事業が各地で展開された。それぞれの事業で728ha、12,552戸の宅地が造成された。未利用地を指摘する声もあるが、なりわいと暮らしが生まれていることは間違いない。



ACe建設業界2015年3月号より転載

防潮堤

震災後、津波からまちを守る防潮堤が太平洋沿岸部で広域にわたって整備された。その総延長は福島県、宮城県、岩手県を中心に約400kmに達した。



「復興に向けた除染へのさらなる取組み」(2016年6月)より転載

除染

放射性物質を除去する除染作業は、国が直轄で行う除染特別地域について、2017年までに帰還困難区域を除くすべての市町村で面的除染が完了した。その後も帰還困難区域では整備計画のもと、帰還意向者が帰還できるよう現在も除染作業が行われている。



ACe建設業界2016年2月号より転載

東日本大震災から15年が経過した。あの時、発災直後にいち早く立ち上がったのは建設業界だった。自衛隊の活動や緊急物資搬送の道を切り開く道路啓開に始まり、崩壊したまちのがれきの撤去と処分、放射性物質の除染からインフラの復旧、再び人々の暮らしが再開される大地の造成まで、全力を挙げて復興に携わった。ある意味、なりふり構わず東北エリアを奔走、巨大地震の被害に対峙した。

国の復興政策は今年度から5年間で第3期復興・創成期間と位置付け、地震・津波被災地域は総仕上げの段階に移る。産業の育成、コミュニティの再生といったステージに軸足を移すことになるが、福島では原発事故に関連する復興事業が継続される。

建設業界が再興した大地というキャンバスにどのような色彩豊かな絵が描かれようとしているのか。福島県、宮城県、岩手県の3つのまちを再訪した。



原発のまちの
創世記を綴る



- 1.2026年3月14日にオープンした商業施設「めぐる ふたば」(提供:朝日新聞社)
- 2.「駅西住宅:双葉駅西側地区災害公営住宅等整備プロジェクト」が2024年に完成。86戸の公営住宅(帰還者向けの災害公営住宅30戸と新規転入者向けの福島再生賃貸住宅56戸)が建ち、町の復興・再生に向けて、帰還町民と移住者のコミュニティ形成を重視した軒下空間や集会所の整備、イベントなどが行われている
- 3.JR常磐線双葉駅。旧駅舎はコミュニティセンターとなっており、地域住民はもちろんのこと来訪者にも開かれた多目的な交流施設である

からは「まちを丸ごと洗う、磨き上げる」という言葉が聞かれた。国は二〇二三年、福島県内の帰還困難区域の中に「特定帰還居住区域」を設定できる制度を創設し、帰還を希望する住民の自宅再建や周辺の整備にかかわる計画を基に、この区域の除染を国費で賄う法案を成立させた。二〇二〇年代に帰還意向者の帰還を実現することを目標に掲げている。双葉町でも同区域の除染が現在も鋭意進められている。

震災後、特定復興再生拠点区域の避難指示解除がなされたのは二〇二二年八月。これに先立ち、町は二〇一七年に特定復興再生拠点区域復興再生計画を策定し、避難指示解除と同時に町の復興をスタートさせた。しかし、現在の帰還困難区域は全町面積の約八五%を占める。多くの町民が今も町外で避難生活を継続しており、現在の居住者は二〇〇人ほどにとどまる。

JR常磐線双葉駅の東側正面には、昨年開業した量販店の店舗に隣接して、避難指示解除と時をほぼ同じくして再建された双葉町役場がある。今年三月には居酒屋、鉄板焼

き、カフェが入居する商業施設「めぐる ふたば」も開業した。一方、西側には八六戸の公営住宅(駅西住宅)が整備され、駅周辺はコミュニティ再生の兆しを見せ始めている。

町は沿岸部に中野地区復興産業拠点を設け、駅周辺には双葉駅西側地区新生活拠点を設定し、これを二軸として復興に力を尽くしている。その実働部隊となるのが、二〇一九年に設立された一般社団法人ふたばプロジェクトだ。町民同士、町民と移住者の交流の深化を目的としたイベントの開催や情報発信、移住、定住の促進、次世代を担う人材育成など、その活動は多岐にわたる。移住定住相談センターの齊藤泰道氏にお話を伺った。「主に移住を検討されている方々からの相談を受けています。双葉町で何か貢献できることはないかとお考えの方、自然豊かなこの地でのんびり暮らしてみたいというご家族、起

複合災害からの再起

東日本大震災に起因する原子力発電所の事故により、福島県双葉町に暮らす七、〇〇〇人以上の町民は震災翌日に全町避難を余儀なくされ、町役場も閉鎖を決定した。地震、津波、原発事故というかつて世界でも例のない複合災害だった。インフラの再建以前に建設業界は放射性物質を除去する大規模な除染事業に着手。当時のある作業所長



一般社団法人ふたばプロジェクト
移住相談員
齊藤 泰道 Yasumichi Saito

双葉の再起に挑む
移住者の一人



福島県復興祈念公園 2026年4月22日撮影(提供:国土交通省 東北地方整備局 東北国営公園事務所)

業を計画している方、そのきつかけは様々ですが真摯に向き合い、ご希望に沿うようアドバイスをしています」。

双葉町には「お試し住宅」がある。木造二階建ての4LDKで、二泊三日から四泊五日まで無料で利用することができる。この施設を利用し移住を決めた家族もあるという。

齊藤氏自身も「移住者」だ。出身は千葉県、大学で農学を修めた後、システムエンジニアとなり、いわき市に居を移してから双葉町をはじめ福島県沿岸部の自治体で住基ネットなどのメンテナンスに携わっていた。個人的に有機農法に興味があったことから、双葉町で本格的に有機栽培に取り組もうと二〇一九年に移住を決めた。ふたばプロジェクトにかかわるようになったのは一昨年のことだ。早朝四時、五時に起床し、畑の世話をした後、ふたばプロジェクトの仕事場に向かうという。「前職では川内村、浪江町などを車で回っていたのですが、双葉町に入るとガラッと風景が変わる。がれきの撤去が進みながらも崩落し

なる。来訪者は工場見学だけではなくダルマの成形から絵付けまでを体験できる。

中野地区には震災と原発事故の記録や教訓を伝える東日本大震災・原子力災害伝承館が二〇二〇年に開館し、来館者は今年三月に四五万人を超えた。今年四月には福島県復興祈念公園も概成した。

た家屋がそのまま残されているところもあって。広がる更地はかえって寂しさを際立たせている印象もありました。それが二〇一九年頃の双葉の風景です」。今はようやく片付けが済んだ状態で、新たな建物や施設の整備が期待できるようになったという。

いわき市から双葉町に移住を決断したのは、有機栽培だけがきっかけだったわけではない。「まちの光景を目の当たりにして、双葉のために何か貢献できることはないかと考え始め、農業の復興に自ら携わられると畑地を借りました。私もある意味起業にチャレンジしようとする移住者の一人なんです」と話す。移住定住相談センターには農業にトライしたいという相談が寄せられることも少なくない。齊藤氏は「就農のアドバイスを求められた時は『全力でサポートします!』とこそぞとばかりにアピールします」と言って笑う。

農業はその土地ならではの決まり事や作法があると齊藤氏は話す。未知の土地での就農には越えなければならぬハードルもあるだろう。しかし、双葉町の営農再開率は

また、町内に引退馬の牧場を開業する構想もある。宿泊施設やカフェ、乗馬施設を併設する予定で、全国の競馬場を沸かせた名馬たちと触れ合うことができる。

齊藤氏はこうした施設がけん引する交流人口の増加に期待を寄せている。「新しい施設の参入はその就業者はもちろん、この町を訪れる観光客の増加も見込まれます。観光地としての魅力が高まれば来街者の消費を促し、それによって双葉の経済や産業がうまく循環していく可能性があります」。震災前は原発が主な産業として双葉町の経済を支えていた。その原発が廃炉に向けて動き出している。「稼ぎ頭だった原発もやがてなくなり。その後産業やなりわいをいかに構築していくかが、とても大きな課題だと実感しています」と齊藤氏は話す。

移住から定住に導く

双葉町の復興において、居住人口の増加は欠かせない。最大の課題と言ってもいいだろう。一方で齊藤氏はコミュニティの再構築と双葉なら

一%に満たない。今のところ自分なりのやり方でチャレンジができる。齊藤氏は個人的な見解として、双葉の復興に欠かせないのは住宅の整備と農業の再生だと考えている。作法やしきたりにとらわれない、ある意味自由な環境から新たな農業が生まれる可能性もある。齊藤氏がトライする有機栽培もその一つと言えるだろう。

産業と観光で人を呼び込む

双葉町のハード整備は加速しつつある。働く拠点として整備が進む中野地区復興産業拠点は単なる工業団地ではない。その名のとおり産業復興のシンボルとなる「まち」を形成している。昨年までに二五件の企業が立地協定の締結を果たし、二〇社以上が操業を開始している。今夏、客室数九八室、最大三三六人数の会議室を備えた大型ホテルの開業も控えている。

二〇二八年にオープン予定の「だるまランド双葉(仮称)」が話題になっている。双葉町の伝統工芸品「双葉ダルマ」の製造販売の拠点にではの魅力をアピールすることも重要だと考えている。「地方の人口減少は被災地に限らず全国的な課題です。あくまで私見ですが、各地の移住情報を公開している移住促進センターなどを見ると、移住者の取り合いになっています。沖縄のようなりゾート地と競ってもあまり意味はないでしょう。双葉の豊かな自然や暮らしやすさ、交流の深さといったことを情報発信していくことが大切だと感じています」。

居住者が少ないためにコミュニティは自ずと濃密なものになる。双葉町は二〇二八年の竣工を目指して、今年度中に「認定こども園・義務教育学校」の建設に着手する。開校を心から楽しみにしている齊藤氏は、そこに通うことになるであろう一人ひとりの子どもたちの顔を思い浮かべることができるという。居住者は皆顔見知りだと言って齊藤氏は微笑む。

更に双葉町は、雄大な太平洋と阿武隈山系の山々に抱かれた自然に恵まれた土地だ。比較的温暖で、東北とはいえ雪もほとんど降らない。夏場の夜はエアコンなしで過

す日も多いという。その大自然や気候こそが双葉町の最大の魅力なのかもしれない。「かつて移住して駅西住宅に入居したご家族が、その後再び町を去ってしまったことがありました。双葉の本当の魅力を感じていただけなかったのかと、とても残念だった。もっと交流を深めれば楽しい出来事がそこに隠れている、まだまだこの地でチャレンジできることがたくさんあるとお伝えしたかった。移住者を呼び込むだけではなく、時間をかけてでも『定住』を促す努力をしていきたいと強く思っています」と抱負を語ってくれた。



2020年に開館した東日本大震災・原子力災害伝承館



2026年6月に開業予定のリゾート型ホテル「FUTATABI FUTABA FUKUSHIMA」(提供:大和ライフネクスト株)



新たに建設される教育施設の完成イメージ。2028年に竣工予定(出典:双葉町HP)

復興のその先を 見据える海辺のまち

海と生きるための防潮堤

挑戦と市民の合意形成があった。

終わりのない

まちづくりのマラソン

東日本大震災発災後、国は巨大津波の被害を教訓に新たな防災方針を示した。数十年から百数十年に一回程度の周期で発生する高頻度の津波を「レベル1」、頻度は低いものの発生の際に甚大な被害をもたらす最大クラスの津波を「レベル2」とし、レベル1の津波に対しては防潮堤などの整備を対策の基本と位置付け、レベル2ではハード対策と、居住制限や津波防災地域づくりといったソフト対策を組み合わせた多重防御により、被害を最小化する。そうした指針に則り、宮城県気仙沼市でも大規模な防潮堤整備が展開された。典型的なりアス式海岸に面した港湾都市だ。沿岸の地区ごとに海岸線の地形が異なり、求められる独自の住環境や港湾機能があったことから、防潮堤の構造や規模は多岐にわたった。気仙沼は「防潮堤のデパート」として注目を集めた。その多様な整備計画の背景には、市が定めた復興計画の副題にある「海と生きる」と決意した気仙沼の復興、まちづくりに向けた不断の

現在までに市内のインフラをはじめとするハードの整備はほぼ完了している。三陸道も開通し、豊富な海の幸を求めて多くの観光客も戻りつつある。しかし、同市の市議会議員で震災の語り部として伝承に引き続き力を入れている今川悟氏は、この先も「まちづくり」が終わることはないと話す。「市としては、復興宣言をしないと決めています。一五年が経ち市の職員も替わりましたが、復興とまちづくりのタスクをつなぎ、終わりのないマラソンを走り続けている。そのなかで、震災の記憶をもたない子どもたちも増えていきます。伝承の難しさも日々感じるようになってきました」。当然、子どもたちは震災前の気仙沼を知らない。一五年前に何が起きたのか理解することはもちろん、どのような経緯を辿って今の気仙沼があるのか、時間がかかろうともそのことこそがこれからの震災伝承の意義に

なると話す。

伝承活動は災害時に命を守ることでだけ目的ではない。今川氏は平時から災害時の人的、経済的被害を最小限に抑える対策や事前防災の重要性を指摘する。「命を守ったその直後から生活が始まります。避難所から仮設住宅、そして災害公営住宅へと暮らし方も変わっていきます。その過程で命を落とす方もいます。そうしたことを現実的に想定しておかなければなりません。自分の命を守ったうえでまちを創り直す。そうしたことも伝承の大きな目的になります」。事前防災がなされていれば発災後の負荷も軽減され、そのエネルギーを早期の復興、まちづくりに充てられたはずだと今川氏は振り返る。

地域が守ろうとする宝物とは

気仙沼の防潮堤整備計画は、スタート直後から各地域で大きな議論を巻き起こした。その議論を経て、市民の意志によって変更された計画も少なくない。その象徴の一つが大谷海岸の防潮堤だ。当初の計画

では海岸を埋め立て、海拔九・八メートル底辺幅四〇メートルの台形のコンクリート防潮堤を約七〇〇メートルにわたって建設する予定だったが、震災前の海岸は国内有数の海水浴場として知られていた。大谷地区の地域振興会は、この美しい海岸を守るために一、二、三、四筆の署名を集め、市や県と協議を重ねた。結果として防潮堤を国道と一体化してセットバックし、その後背地を嵩上げて道の駅を移転、賑わいを創出する計画に変更した。約五年の月日をかけて大谷海岸の景観は守られることが決まった。

その困難を乗り越えた道筋こそが気仙沼の財産になっていると今川氏は話す。「復興の成否を判断することはとても難しいのですが、成功事例には、地域のアイデンティティやまちの宝物が明確に認識されているという共通点があります。大谷海岸にもシンボルである海岸を守ろうとする市民の強い意志がありました。足りないものを探すのではなく、今あるものを大事にして復興の過程で磨き上げていくことがゴールへの近道なんです」。



気仙沼市議会議員

今川 悟 Satoru Imakawa



大谷海岸



道の駅大谷海岸

ていきたい。平時の日本ではなかなかできない多様な取組みを展開してきましたから、復興と防災の貴重



陸間。宮城県の水門、陸間では、津波注意報や津波警報などの発表時に現地でも人が操作することなく、安全かつ迅速、確実に自動閉鎖するシステムを採用している



気仙沼湾横断橋

かけがえのない景観なのか、絶対的な安全対策なのか。市民が守ろうとするもののはつきりしていれば、行政も計画の変更、予算措置といった目標に向けて歩を進めることができる。設計や施工を担う建設業界も技術力をもってそれに応えられる。すべての関係者が胸襟を開いて対話ができる信頼関係の構築こそが復興の要になる。大谷海岸はその象徴的な事例になった。「合意形成とは市民と行政の合意だと思っ込んでいきましたが、実はそうではなかった。市民と市民の志を一つにすることが本来の合意形成なんです。そこに行政や課題解決を促す有識者などのファシリテーターが誠意をもつてかわる、市民は助けを受け入れる『受援力』を発揮する。とても困難なプロセスですが、その大切さはこの一五年で学んだことの一つです」と今川氏は胸中を明かす。

一人ひとりのウェルビーイング

震災前の気仙沼市の人口は約七万四、〇〇〇人だったが、今年に

なモデルになるはずだ」。災害の記憶と恐ろしさを伝えるツールはたくさんある。命の大切さを語る伝承も続けられている。加えて、その背景にある物語を広く共有することも、生き残った者の責務である。今川氏は話す。

今川氏は広島の平和祈念館を視察した際に、今でも原爆死没者などの遺品や記録が遺族から寄贈されていると聞いた。市井の人々のエピソードから、本当の教訓が見えてくることもある。気仙沼でも、そうした記録を丁寧に渉猟し、アーカイブしていくことが必要になるだろう。

「誤解を恐れずに言うならば、自然は災害で再生していく面があります。何万年単位で形成された海の底も津波で浚われて再生が始まる。自然は循環しているんです。そのなかで私たちも生きています。ネガティブな面だけではなく、美談だけでもこの地で生き続けていく。『海と生きる』とは、そうした気仙沼市民の想いが込められています」。今川氏はそう言いながら改めて前を向いている。

なつて五万五、〇〇〇人を割り減少傾向は否めない。少子化に加え、若者は高校を卒業すると市外に流出し、成人した後も同市に戻ることは少ないという。「若い世代が帰ってこない」という現実、親世代がいなくなることを意味します。市としては出生数を追うことをやめました。発想を転換して人口増ではなく、この地で暮らす一人ひとりの満足度を高めていくことに注力しています」と今川氏は話す。市は一昨年「けせんぬまWellbeingプラン」を策定し、減少の緩和を重点に子育て支援や就労環境の改善に取り組んでいる。その結果、わずかながら世帯数は増加したという。

市内にはフランチャイズの店舗も増えている。メジャーなチェーン店の進出は市民から概ね歓迎されている。一方で、家具やインテリア用品を扱う大型店の開店と同時に、再興を目指していた地元の家具店が廃業するような事例もあったという。今川氏は複雑な心境を吐露する。「市民目線で喜ばしいことが、地域の経済循環を阻害することもあります。気仙沼商圏の独自性は

高く、飲食業に関しても海と山の恵みが豊富なことから独自の食文化を育んできました。文化に培われた商圏を堅持していかなければなりません。「気仙沼スローフード都市」を宣言して郷土料理を尊重しながら食を楽しむ活動を継続しています」。

人口減少が進むなか、地域の経済や文化、そして暮らしを守る気仙沼の挑戦が続いていく。

復興の道筋を残していく

気仙沼はいまだに数々の課題を抱えている。しかし、「復興」の先を見据えた取組みに軸足を移しつつある。その視界をまちづくりの未来に向けて広げている。その静かなまなざしにもはや「被災地」という言葉はそぐわないようにも思える。今川氏はこの一五年の気仙沼の取組みを全国に伝えていくことが新たな使命だと感じている。「これまで気仙沼は、頑張るために多額の補助金や全国から多大な応援をいただきました。その経緯と成果を失敗も含めて皆さんにフィードバックし



気仙沼大島にある小田の浜(奥)と田中浜(手前)。コンクリートの巨大防潮堤計画を中止し、小田の浜は原型復旧、田中浜は広葉樹を植えた「緑の防潮堤」が造られた



気仙沼大島にある浦の浜漁港。防潮堤は、当初計画を変更、位置をセットバックし、コンクリートの堤体が見えないように盛土や緑化が行われた

大規模造成から
生まれる新生地陸前高田に生まれた
新たな大地

東北三県において被災面積が最大となった陸前高田市。巨大津波でなぎ倒された高田松原の中で唯一生き残った「奇跡の一本松」。その後背地の高田地区に、およそ一〇年をかけて嵩上げされた広大な大地が生まれた。西側の今泉地区の山を削り、その土を全長約三、〇〇〇メートルにおよぶベルトコンベアで搬送。約三〇〇畝もの高台を造成して二〇二三年にすべての宅地引渡しが完了した。一日当たりの土の運搬量は約二万立方メートル、これはダンブカー四千台ほどで、東京ドーム四杯分に相当する。土木技術の粋を集めた平均一〇分の嵩上げ工事は、想定された工期を六年以上短縮した。

現在、高田地区一帯には市庁舎や災害公営住宅、市立博物館、市民

は絶え間なくチャレンジを続けている。

中心市街地の核となる
商業施設

アパッセは地元事業者の店舗や大型専門店、スーパー、飲食店などを擁する商業施設だ。日々多くの



陸前高田市高田町中心市街地の空撮

文化会館などが建設され、中心市街地を構成している。二〇一七年に開業した商業施設「アパッセたかた」（アパッセ）の代表法人高田松原商業開発協同組合の伊東孝理事長に振り返っていただいた。アパッセには同氏が経営する書籍・文具を扱う伊東文具店もテナントとして入居している。震災直後からこの中心市街地とアパッセの成長を見守ってきた。「震災から一五年、このアパッセが開業して今年で九年目になります。当初思い描いていた街並みが概ねそのとおりにカタチになっているのかなと。でも、まちづくりはまだまだこれから。昨年からはソフト面の充実に向けて取組みを加速させています」。

震災前、伊東文具店は駅前通りの商店街に店舗と事務所を構えていた。加えて高田松原商業開発協同組合は、国道四五号沿いで新しい商

買い物客で賑わっているが、単なるショッピングセンターではない。市は中心市街地を住宅地と行政、商業、医療にかかわる施設が近接するコンパクトシティと位置付け、まちづくり構想の根幹に据えた。アパッセはそのコミュニティ形成の要となる集客施設としての役割を担っている。アパッセのパブリックスペースでは毎日のように多彩なイベントが開催されている。西側の本丸公園通りを挟んでバーベキューもできる大型遊具を備えた「まちなか広場」や、建築家・伊東豊雄氏が設計した交流施設「ほんまるの家」が控え、南側に向けて美容室、蕎麦や中華料理の店舗が軒を連ねている。「この中心市街地に来れば、買い物から市役所での用事も済ませることが出来る。アパッセはその核となる集客装置になっています。周辺には个性的なお店も多い。昼食時には隣接するお蕎麦屋さんに列ができてアパッセより賑わっていることもあり

ます」と言っている伊東氏は笑う。アパッセには市立図書館も併設されている。新聞に目を通し、読みたい本を探した後に食事と買い物

業圏を形成する「リプル」という大型商業施設を運営しており、伊東文具店はそのテナントの一つでもあった。伊東氏は分断されていた両商圏を連携させて高田のまちを活性化すべくその道を探っていた。そこで東日本大震災が発災、すべて流されてしまう。しかし、組合には商店街運営のノウハウがある。伊東氏は覚悟を決めてアパッセの設立に手を挙げたという。

「かつて例のない大規模な嵩上げ造成。土木の力がなければこの中心市街地もアパッセも実現することはできなかったでしょう」と伊東氏は話す。当誌は八年ほど前にも陸前高田を取材している。その際、伊東氏はこれからどんなまちになっていくのか楽しみだと語っていた。今も同じ想いかと聞くと、楽しみなのは間違いないがと言いつつ、ながらこう答えてくれた。「あの時は建物や施設の整備に向けた期待感があった。今は自分たちが思い描くまちが出来上がっていく過程が楽しみだと日々感じています」。

インフラなどのハードウェア整備はほぼ終了した。しかし、陸前高田を済ませる、広場で憩う家族連れがアパッセのカフェで一息つく。市民がこの一帯を回遊することによってアパッセから飲食店街、公園施設などが相互に集客を促している。

いつも何かしら
やっているまち

伊東氏が話すソフト面での取組みを加速させるエンジンとなっているのが「高田まちなか会」だ。まちづくりに参加してきた出店者が中心になって二〇一九年に結成された。昨年からは「ほんまる茜市」を本格的にスタートした。盛岡市の材木町で数十年にわたって開催されている「よ市」を手本にした高田オリジナルのストリートイベントだ。別の祭りが開催される八月を除く四月から十月の毎週土曜日、本丸公園通りを歩行者天国にし、市内外から約五〇店の飲食、物販の事業者が参加、多くの屋台が並んだ。様々なイベントも開催され大きな賑わいを見せた。

高田まちなか会にはもちろんアパッセや行政も参画する。「茜市は

高田松原商業開発協同組合
理事長

伊東 孝 Takashi Ito



提供：陸前高田市立博物館



陸前高田市役所

「いつ来ても何かしら開催されている中心市街地」を目指す高田まちなか会のメインとなるイベント。昨年の反省点を検証しながら今年も開催に向けて計画を進めています」と伊東氏は話す。会の参加者のなかに温度差があったとしても行政と月に一度、真剣に議論を重ねているという。その成果がほんまる茜市に結実した。出店者や来場者、力を貸してくれるボランティアの学生なども巻き込みながら中心市街地のコミュニティは有機的な広がりを見せている。

元に戻すのではなく

一昨年、高田まちなか会が中心となって中心市街地の中長期的なまちづくりの方針「高田まちなかビジョン2024」が策定された。「高田らしさを生かした何度も訪れたくなるまち」をコンセプトに「魅力的な個店が集うまち」「いつもなかやついでいるまち」「やさしいおもてなしのまち」をはじめ、六つの方針が示された。添えられている「妄想マップ」には将来に向けて実現を目

指す多様な取組みがちりばめられていて、それを見ているだけで勇気が湧いてくる。嵩上げによって生まれた新たな「土地」を、夢物語ではなく着実な「まち」として育もうとする志が伝わってきた。伊東氏はその背景をこう説明する。「中心市街地には確かに空地が目立ちます。正直なところ想定外だった。でも、私たちはまちを『元に戻そう』として

斬新な意見も寄せられる。もちろん行政とも一体となったフォーメーションを継続している。「私たちのように昔からこの地で暮らしてきた者には見えないことがたくさんある。トライできることはまだまだたくさんあるんです」。何をもって復興と言えるのか、自問しながら長くまちづくりを継続していくと伊東氏は話す。

ふるさとの空気を取り戻す

も引き継ぎながら、一方でそうした伝統に固執してそれに合わせようとする発想はあまりないんです」。報道などで取り上げられている空地についても、宅地以外に活路を見出すことも考えられると伊東氏は話す。一関市が進める宇宙創成の謎に迫る巨大な実験施設、国際リニアコライダーの誘致が実現すれば、陸前高田市にも関連施設が求められるかもしれない。今夏、中心市街地に開業するホテルに刺激され、通過型だったこの地に、新たに滞留型の施設が進出することも期待できる。まちづくりには移住者も参画し

震災時、伊東氏は津波から逃れ、高台に避難した。海に吞まれた街並みを見下ろし絶望の淵に立ちながら、高田の復興を決心したという。「すべて海になってしまった。決して開き直ったわけではありませんが、また一からやり直せばいいと。家族を亡くしてしまった方々も大勢いますから、一概には言えませんが。まちなか会をはじめ多くの市民が同じ想いをしているので、その気概がまちづくりを前に進めているのだと思います」。かく言う伊東氏も親族を亡くした一人だ。何

創ると口にした。「誰もがふるさとの『空気』を知っています。長く離れていた故郷に帰った時に感じるあの空気。あれは何なんでしょうね。それを高田で取り戻したい。とにかく

く疲れないように続けていこう、みんなとそう話しています」と言って笑った。その足元、地下一〇メートルの高田のまちがこの中心市街地の今を支えている。



飲食店や雑貨屋、美容室が立ち並ぶ



まちなか広場と交流施設「ほんまるの家」



人が集う場所として中心地に建てられた「みんなの家」



高田松原津波復興祈念公園 国営追悼・祈念施設の「海を望む場」。震災から15年、高田松原の再生を見ることができる

